

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	野外教育センターの整備事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯学習の推進	コード	4 1 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	野外活動事業の充実	コード	4 1 1 3
					単位施策(小)	野外教育センターの整備	コード	4 1 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	学校の活用・市民等野外教育センター利用者	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		野外教育センターを利用し、野外活動・自然とのふれあいを多くの方々に楽しんでいただく。			
1-5 事務事業の内容	現代っ子・小中学生の子どもさんをお育ての親御さんは、整えられた環境の中で育てており、学校野外活動後の意見の中で「施設・設備」ともに快適とはいえ、特に小学生は初めて行う宿泊体験としては、精神的にも体力的にも負担が大きい。特にアレルギー体質の子どもも多く、そうした子どもへの対応、また天候の悪いときにも安心して過ごせる場所・風呂・トイレ(洋式)の増設など施設整備の要望が多い。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	毛布のリース化(平成19年度予算計上)・洋式トイレへの改造・テントの基礎部分整備など	野外活動体験にも便利さと快適が求められており環境整備が課題となっている。	一般市民の方々の利用件数は、減少している。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	野外教育センター利用人数(人)		1,450(人)	1,500(人)	開所期間 毎年5月1日~9月30日まで 一般市民の利用は、16年度 15件・17年度 22件・18年度 11件で非常に少ない。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,354									
	人件費 c(千円)	8,505									
	合計コスト d(b+c)(千円)	600									
	単位コスト d/a(千円)	9,105									
		1人当たり 6.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、利用人数(学校12校含む23件)。直接事業費は、平成18年度3月16日現在支出額。土地借り上げ1,096千円、工事費3,388千円、委託料1,687千円、手数料505千円、光熱費241千円、燃料費481千円、消耗品費488千円、備品購入費519千円、その他100千円。人件費は、係担当の関わりから0.1人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1,354(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	90.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	市民の要望は多様化している中で、要望を精査しながら事業実施する。			改善は、今年度同様必要最低限の対応。市民への周知に努める。			浄化槽の修理など、現状を後退させないよう事業実施した。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			